

地方議会におけるオープンデータの取り扱われ方に関する研究

中野邦彦^{1,a)}

本研究では、地方議会におけるオープンデータの取り扱われ方に関する研究を行う。2018年時点において都道府県におけるオープンデータの実施率100%が達成された。一方で、市町村においては、大規模自治体においては大半の自治体において取り組みがなされているが、小規模の自治体においては実施率が20%程度にとどまっている。本研究では、地域におけるオープンデータ実施の旗振り役としての役割が期待されている都道府県を対象に、地方議会において、オープンデータの取り組みに対してどのような議論が行われているかの実態を明らかにすることを目的とする。

キーワード : オープンデータ, 地方自治体, 議事録

A Study on Open Data Discussion in Local Assembly

KUNIHICO NAKANO^{1,a)}

Abstract: In this research, the author will study how open data is discussed in local councils. As of 2018, the implementation rate of open data in prefectures was 100%. On the other hand, in municipalities, most of the large-scale local governments are working, but in small-scale local governments, the implementation rate is only about 20%. This study targets prefectures that are expected to play a role of flag-wielding in the implementation of open data in the region. The purpose of this study is to clarify the actual state of how open data efforts are discussed in the prefectural assembly.

Keywords: Open data, municipal government, minutes

1. はじめに

2017年には、官民データ活用推進基本法が制定された。この中で自治体におけるオープンデータ（以下、「OD」とする。）の公開は、2018年度までに都道府県レベルでは義務化、市町村レベルにおいては2020年度までに努力目標として定められた。このような流れもあり2020年6時点では、816の自治体がODに取り組んでいる。実際にデータが公開された自治体は都道府県では100%、人口20万人以上の市においては95%がデータの公開を行っているものの、人口20万人未満では64%、人口5万人未満では32%というのが現状である。

本研究では、すでに全都道府県においてデータの公開が行われている都道府県レベルの自治体を対象にODが関西地方の議会においてどのように取り上げられているかについて検証を行う。さらに、筆者らの過去のアンケート調査や、内閣府の公開データなども用いながら議会での議論状況とデータ公開の実施状況の関連について検討を行っている。

2. 先行研究

ODに関連する調査もその取り組みの開始以降積極的に行われてきた。先行研究の大半においては、個別の事例を

対象に行った事例研究や報告のものが多く、全体的な傾向の把握に関するものとしては、内閣府が実施している「地方公共団体へのODの取り組みに関するアンケート調査」にとどまっている。

また、ODを政策として捉えて、それらの一連の動向に関する研究としては、本田による一連の研究が行われている（本田・梶川2018, 本田2018）。他にも、ODの公共交通の利用という視点から捉えた研究としては、伊藤（2020）がある。公共交通のODを通して、MaaSプラットフォームの実現を考える際の可能性と課題について検討を行なっている。

さらには、（中野・本田2018, 2019）では、2018年3月に全都道府県と、20万人以上の市を対象にODに関する取り組み状況の体制や認識とそれらの進捗状況に関連する検証を行なっている。しかし、官民データ活用基本法の制定にも見られるように、ODは全自治体での取り組みが求められているフェーズに入っており、全国的な取り組み状況や方法に関する知見が求められている。そこで、本研究では、地域におけるOD推進の旗振り役として期待されている関西地方の府県を対象に特に以下の2点に焦点を当てて検証を行う。第1点目としては、地方議会においてODに関連する議論はどの程度行われているのかである。第2点目とし

†1 KUNIHICO NAKANO, Shimane University.

て、地方議会における OD 関連の議論は、どのような内容が特に多く議論されているかについて検証を行なう。これら 2 点についてリサーチクエスチョンとすると次の通りになる。

Q1：地方議会において OD は、どのように論じられているか？

1-1 議論に取り上げられた時期は？

1-2 各年どの程度取り上げられているか？

Q2：議会での議論において OD はどのような話題と議論されているか？

以上の 2 つのリサーチクエスチョンに応えることを通して本研究では、地方議会における OD に関連する議論の実態と実施指標との間の関連性について検討を行う。

3. データ

本研究では、関西地方の府県の議会において、OD がどのように論じられているかを議事録のデータを用いて明らかにするものである。議事録の収集にあたっては、各都道府県における議事録検索システムを用いて「OD」の単語を指定した上で検索を行った。(議事録検索システムの都合上、和歌山県を除いた 6 府県を対象とする。) また、データの収集に際しては、「OD」の単語を含む発言の全てを対象にした。そのため、例えば、施政方針演説などの発言に関しては、テキストの分量が膨大になることに加えて、一つの発言の中で扱われる内容も非常に多岐にわたる。今回の収集の仕方では、仮に 1 行でも「OD」に関する発言が入っていれば、発言全体の本筋とは無関係な発言に関しても一定数分析対象として含まれているという点については注意を払う必要がある。

4. 分析

本論文では、上述のリサーチクエスチョンに基づき以下の 2 つの視点から議事録の分析を行なった。1 点目として、各府県における議事録への登場回数や時期についてである。2 点目としては、議論の内容分析である。

4.1 議事録における登場回数および時期

議会における OD の登場回数についての集計を行った結果が (表 1) である。「OD」を含む発言が登場した合計回数として最多は京都府の 45 件である^a。最少は奈良県において 0 件であった。

表.1 府県毎における登場回数の合計

年	滋賀	兵庫	三重	京都	大阪	奈良
回数	26	40	18	45	7	6

次に、OD が議会において初めて議論された時期についてであるが、2012 年が最も早く、これは京都府におけるものであった。翌年の 2013 年には 5 件、2014 年が 36 件、2015 年が 27 件と大半の自治体がこの時期に OD に関心を持ち始めたことが見て取れる。また、2020 年に関しては 6 月の調査時点での途中結果であり参考として掲載するものである (表.2)。

表.2 年毎の出現回数

年	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
回数	2	5	36	27	9	27	20	15	2

また、初登場の時期として最も早い自治体は 2012 年に登場している京都府であった (表.3)。滋賀、兵庫、大阪がいずれも 2013 年であり、2013 年が最も多かった。この傾向は全国的な傾向とも一致するものであった (中野・本田, 2020)。

最も遅かった自治体が奈良県で 2016 年であった。

表.3 初登場の時期

年	滋賀	兵庫	三重	京都	大阪	奈良
数	2013	2013	2014	2012	2013	2016

4.2 議論の内容分析

ここでは、6 府県対象に、全体の傾向及び府県毎の傾向という 2 つの視点から実施した分析結果をまとめる。以下に示すコーディングを行い、これらのコードが OD を含む発言の中にどの程度含まれているかを検証した (表.4)。

表.4 コード表

コード	コードイングに用いた単語例
ICT	I C T or I T
AI	A I or I o T or R P A
分析	統計 or EBPM or 分析 or R E S A S
アプリ	アプリ or アプリケーション
産業	ビジネス or 企業 or 民間企業 or 民間 or 民間事業者

①全体の傾向

6 府県全体を対象とした分析においては、「産業」に関する比率が最も高かった (58.74%)。ついで、「ICT」(36.36%)、「データ」(31.47%)、「分析」(30.77%)「アプリ」(30.77%)と続いた (表.5)。

表.5 全体における各コードの登場比率

コード	ICT	AI	分析	アプリ	産業
(%)	36.3	20.28	30.77	30.77	58.74

②府県毎の特徴

府県毎での分析を行う際には一部自治体においては分析に耐えるに十分な数の出現数となっているとは言えないが、参考情報として記載しておく(表.6)。

「AI」に関しては京都において出現数、出現比率共に高い値となっていることが確認できる。「AI」に関しては、他の自治体が10%台であるのに対して、京都では40%と高い値となっており関心の高さが見て取れる。一方で、「ICT」に関しては、奈良を除くいずれの自治体においても一定程度議論の中に登場していることが確認できた。

第2点目として、「アプリ」や「分析」に関しては、府県毎に興味の有無が分かれていることが見て取れる結果となっている。「アプリ」に関しては、京都(42.2%)や滋賀(30.77%)において30%以上となっている。また、「分析」に関しては、大阪(42.86%)滋賀(42.31%)、において40%以上となっている。いずれにおいても滋賀や京都においては高い比率である。一方で、大阪においては、「分析」では40%以上であったのに対して、「アプリ」では14.29%であった。また、奈良に関しては、いずれにおいても低い値となっている。

第2点目として「産業」に関しては、いずれの府県においても50%以上の出現率となっており、ODと関連づけて議論されている可能性が高いことが示唆された。

表.6 府県毎における各テーマの登場比率

	ICT	AI	分析	アプリ	産業
兵庫	47.50	10.00	15.00	27.50	60.00
京都	26.67	40.00	35.56	42.22	55.56
三重	36.84	5.26	36.84	26.32	52.36
奈良	0.00	0.00	16.67	0.00	50.00
大阪	42.86	14.29	42.86	14.29	85.71
滋賀	42.31	19.23	42.31	30.77	61.54

5. まとめ

本研究では、関西地方の地方自治体を対象に地方議会においてODがどのように扱われているかについて調査を行った。今回は、主に①議会においてODが取り扱われるようになった時期や年度毎の経緯、さらには②議事録の内容分析にまで踏み込んで研究を行った。①に関しては、議事録における登場回数が多い自治体(兵庫県、京都府)と、少ない自治体(奈良県や大阪府)の間で差があること

を確認した。前者に関しては40回以上であるのに対して、後者では6回から7回程度であった。この点に関しては、どのような自治体において議論が活発に行われているかの要因について今後検討を進めていきたい。また、②に関しては、ODと関連の深いと考えられるコードを設定した上で、どのコードがより多く登場しているかに検討を行なった。今回の研究においても府県毎において一定の傾向を見いだすことができたが、コードの設定や単語の取捨選択を含めて今後さらなる検討を進めていくことが求められる。

参考文献

- 1) 伊藤昌毅(2020): 公共交通 OD の最新状況: MaaSプラットフォームを見据えて、『生産研究』, 72, (2), pp. 179-183.
- 2) 中野邦彦, 本田正美(2018): 道府県におけるOD, 『2018年社会情報学会(SSSI)学会大会研究発表論文集』, pp. 211-214.
- 3) 中野邦彦, 本田正美(2019): 20万人以上自治体におけるODへの取り組み実態に関する研究, 『2019年情報文化学会大会研究発表論文集』, pp. 211-214.
- 4) 本田正美, 梶川祐矢: 自治体によるOD推進の政策過程, 『情報文化学研究』, (8), pp. 1-9.
- 5) 本田正美: OD2.0の生成過程と情報文化, 『情報文化学会誌』, 24(2), pp. 3-10.